

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第77期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 立石 勲

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本社総務部長兼本社工場総務担当 中野爽明

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 執行役員東京本社総務部長兼本社工場総務担当 中野爽明

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店
(東京都世田谷区経堂四丁目17番20号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	5,786,709	5,568,255	5,375,171	5,378,177	4,651,985
経常利益	(千円)	117,889	66,087	111,561	139,005	32,818
当期純利益	(千円)	22,484	37,298	73,837	100,981	30,101
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,328,397	1,375,683	1,461,799	1,496,875	1,434,240
総資産額	(千円)	6,473,180	6,619,952	6,469,715	6,493,766	6,092,687
1株当たり純資産額	(円)	109.55	113.50	120.62	123.52	118.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	()	2.50 ()	3.00 ()	3.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	1.85	3.07	6.09	8.33	2.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.5	20.7	22.5	23.0	23.5
自己資本利益率	(%)	1.7	2.7	5.2	6.8	2.0
株価収益率	(倍)	64.7	55.2	34.9	19.8	35.4
配当性向	(%)		81.2	49.2	36.0	100.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	48,056	128,729	143,772	111,996	6,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	29,720	137,286	117,692	27,626	160,398
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	181,607	109,879	52,480	235,944	217,884
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,230,396	1,331,719	1,410,280	1,258,706	886,700
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	140 (13)	136 (18)	141 (21)	147 (17)	157 (13)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設。鑄鋼品の生産を開始すると共に碎石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年6月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。

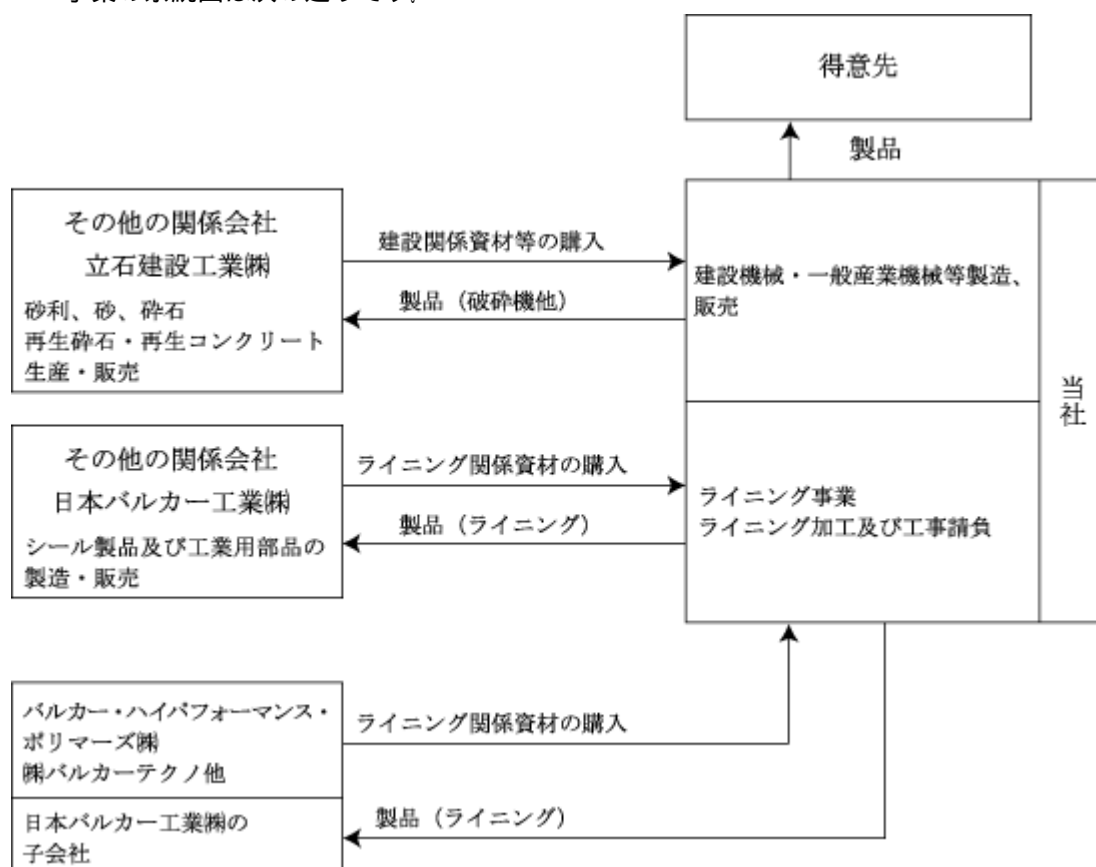
3 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社等で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)及び同社の子会社よりライニング関係資材を購入して、ライニング製品を製造(工事を含む)して、同社及び同社の販売子会社へ販売しております。

また、別のその他の関係会社、立石建設工業㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建築関連資材(工事を含む)を販売しております。

事業の系統図は次の通りです。



製品別	主要品目	売上構成比率(%)	
		前事業年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)	当事業年度 (自平成19年4月 至平成20年3月)
破碎粉碎機	シングルトルジョークラッシャー標準型10機種 細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機 種及び部品	7.2	8.9
砂利碎石他 撰別装置	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント 製砂プラント	1.1	3.1
橋梁鉄構及び 水処理装置	橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機 除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	22.6	23.0
その他の機械	特殊破碎機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー シールドクラッシャー、ロールクラッシャー ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、 グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベ ルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレー ン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッ チメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機 械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械	14.9	7.3
部品修理雑工事	[砂利碎石他撰別装置、その他の機械]等の部品 修理及び据付工事、鋳鋼品	3.9	7.0
ライニング製品	フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	23.4	22.1
環境装置	焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式 発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃 材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサ イクルプラント	10.2	10.5
液晶関連装置	液晶基板用製造装置の組立・電装等	2.9	2.1
その他	土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐車 場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート二次 製品、事務用機械器具及び事務用品 不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋 各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売	10.9	12.7
役務収益	動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場賃 ボール 各種保険代理店業他	2.3	2.7
合計		100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産・販売	直接 32.98 間接 3.12	建設工事・破碎機用消耗部品他の販売 建設工事・破碎機用消耗部品他の仕入 役員の兼任 (2名)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,850,538	工業用シール製品及び工業用部品の製造、販売	直接 16.81 間接	日本バルカー工業(株)及び同社の子会社より原材料の購入及びライニング製品の販売 ライニング機械等設備の賃借関係あり、技術援助等関係あり。

(注) 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157	41.6	15.3	3,986

(注) 1 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者13名(年間平均)を除いております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成20年3月31日現在107名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績が伸び悩みつつも高水準で推移するなか、設備投資も引き続き増加基調にあり、個人消費も底堅く推移し、輸出も緩やかに増加を続け、景気は基調としては緩やかに回復をしてきました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原料価格高の影響から、景気は先行き不透明感が漂う状況となってまいりました。

当業界におきましては、住宅投資は回復に向けた動きが見られますが、公共投資は総じて低調に推移し、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、受注・販売の拡大に努めました。売上高は、4,651,985千円で前年同期と比べ726,192千円（13.5%）の減収、営業利益は、55,657千円で前年同期と比べ95,588千円（63.2%）の減益、経常利益は、32,818千円で前年同期と比べ106,186千円（76.3%）の減益、当期純利益は、30,101千円で前年同期と比べ70,880千円（70.1%）減益となりました。

製品別の販売状況につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が増加いたしまして417,503千円と前年同期比7.3%増となりました。

砂利碎石他撰別装置は、搬送設備等の売上が増加いたしまして146,120千円と前年同期比130.3%増となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、水処理装置関係の売上は増加いたしましたが橋梁工事の売上が減少いたしまして1,072,176千円と前年同期比12.1%減となりました。

その他の機械は、鉄骨工事、コンベヤー設備工事等が減少いたしまして342,671千円と前年同期比57.2%減となりました。

部品修理雑工事は、部品、部品加工の売上増加により329,322千円と前年同期比53.3%増となりました。

ライニング製品は、半導体関連製品、シートライニング容器が減少いたしまして1,029,610千円と前年同期比18.2%減となりました。

環境装置につきましては、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして493,060千円と前年同期比10.4%減となりました。

液晶関連装置（液晶基板用製造装置の組立・電装等）につきましては、液晶設備投資控えとなり100,104千円と前年同期比37.1%減となりました。

その他は、他社製品取扱い高が横ばいで594,984千円と前年同期比0.6%増となりました。

役務収益は、ゴルフ練習場収入は微増でしたが賃貸関係の減収で、126,430千円と前年同期比1.5%減となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少・有形固定資産の取得による支出等により、前事業年度末より372,005千円（29.5%）減少し、当事業年度末には886,700千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は6,277千円の増加となり、前年同期が111,996千円の資金の増加であったことに比べ105,718千円の減少となりました。これは、前年同期は税引前当期純利益154,256千円でありましたが当期は43,586千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は160,398千円の減少となり、前年同期が27,626千円の資金の減少であったことに比べ132,771千円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出160,118千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は217,884千円の減少となり、前年同期が235,944千円の資金の減少であったことに比べ18,059千円の増加となりました。これは、長期借入金による収入が前年同期に比べ、343,114千円減少し、同様に長期借入金の返済が361,250千円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	379,730	31.0
砂利碎石他撰別装置	55,803	63.7
橋梁鉄構及び水処理装置	1,111,151	17.2
その他の機械	382,852	45.2
部品修理雑工事	319,191	64.0
ライニング製品	1,059,741	16.9
環境装置	408,029	38.9
液晶関連装置	96,866	40.6
その他	573,752	6.6
合計	4,387,119	16.7

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 環境装置は環境関連製品で焼却炉、発酵装置等であります。
3 液晶関連装置は液晶基板用製造装置の組立・電装等であります。
4 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	409,969	4.2	1,202	86.2
砂利碎石他撰別装置	13,620	93.0		100.0
橋梁鉄構及び水処理装置	1,319,528	24.9	1,217,856	25.4
その他の機械	705,941	2.6	443,090	455.1
部品修理雑工事	333,155	50.5	44,761	9.3
ライニング製品	1,095,896	7.6	225,529	41.6
環境装置	125,366	81.2	760,409	32.5
液晶関連装置	96,804	22.9	21,700	13.2
その他	735,315	21.4	198,620	240.7
合計	4,835,598	5.9	2,913,169	11.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	417,503	7.3
砂利碎石他撰別装置	146,120	130.3
橋梁鉄構及び水処理装置	1,072,176	12.1
その他の機械	342,671	57.2
部品修理雑工事	329,322	53.3
ライニング製品	1,029,610	18.2
環境装置	493,060	10.4
液晶関連装置	100,104	37.1
その他	594,984	0.6
小計	4,525,554	13.7
役務収益	126,430	1.5
合計	4,651,985	13.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成18年4月～平成19年3月)		当事業年度 (平成19年4月～平成20年3月)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ(株)	1,235,634	22.9	817,839	17.5

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後の見通しにつきましては、エネルギー・原材料価格高の影響から減速していますが、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われ、

しかしながら、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や為替市場の変動、原油価格の動向等など依然として公共投資等は厳しい状況が続くものと思われるなか、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

顧客ニーズに合わせた商品の改善・改良を積極的に取組むとともに更なる合理化と生産性の向上を追求し、さらに新規事業への進出を積極的に進め、全員営業の精神でなお、一層の営業力強化を図ることであります。

(3) 対処方針

安定した企業収益をあげるため、自社の置かれた状況の周知徹底、意識改革、組織の変革でスピードのある競争力の強化、高付加価値商品の開発を図りつつ、資産の圧縮、借入金の削減による財務体質の強化を目指します。

(4) 具体的な取組み状況等

テーマ毎に職制を通じて如何に実行するか戦略をたて、売上品目毎の収益性に対応した組織の編成、東京本社と本社工場との二本社制として、東日本・関東地域の営業エリアを補強して、なお一層の営業強化を図り営業活動をしております。

なお、平成20年2月の当社名古屋支店従業員による不詳事に関し、名古屋市、名古屋市上下水道局、名古屋市交通局より平成20年2月19日から平成20年5月18日まで指名停止処分を受けました。当社はこれを厳粛に受け止め、更なる倫理・法令遵守の徹底、コンプライアンス体制の強化を図り、再発防止に取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

液晶関連装置の売上は、家電業界の商品動向に左右され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業(株)	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成19年10月1日から 平成20年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

(2)事業移管契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	移管日
日本バルカー工業(株)	日本	シートライニ ング容器	事業移管	平成20年4月1日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われています。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市場状況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価減を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社は、退職給付費用について適格退職年金制度による簡便法により計上しております。

年金資産の時価が退職給付費用に直接反映されるため、今後、株式市況等が悪化した場合、退職給付費用の計上が多額になる可能性があります。

(2) 業績報告

概要

当期におけるわが国経済は、企業業績が伸び悩みつつも高水準で推移するなか、設備投資も引き続き増加基調にあり、個人消費も底堅く推移し、輸出も緩やかに増加を続け、景気は基調としては緩やかに回復をしてきました。しかしながら、米国のサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速や国際金融市場を巡る不確実性、エネルギー・原料価格高の影響から、景気は先行き不透明当業界におきましては、住宅建設は増加してきておりますが、公共投資は総じて低調に推移し、依然として企業間の価格競争の激化が続き、厳しい状況でありました。このような情勢のなか、エネルギー・原料価格高の影響から、景気は先行き不透明感が漂う状況となってまいりました。

このような情勢のなか、当期の売上高は前年同期に比べて13.5%減の4,651,985千円となりました。営業利益は55,657千円で前年同期と比べ63.2%減益、当期純利益は30,101千円で前年同期と比べ70.1%減益となりました。

売上高

売上高は前期に比べ13.5%減の4,651,985千円となりました。破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が増加し、前期比7.3%増の417,503千円となりました。砂利碎石他選別装置は、搬送設備等の売上が増加いたしまして前期比130.3%増の146,120千円となりました。橋梁鉄構及び水処理装置は、水処理装置関係の売上は増加いたしましたが橋梁工事の売上が減少いたしまして前期比12.1%減の1,072,176千円となりました。その他の機械は、鉄骨工事、コンベヤー設備工事等の売上が減少し、前期比57.2%減の342,671千円となりました。部品修理雑工事は部品、部品加工の売上が増加し、前期比53.3%増の329,322千円となりました。ライニング製品は、半導体関連製品、シートライニング容器の売上が減少し、前期比18.2%減の1,029,610千円となりました。環境装置は、環境整備用機器等の売上減で、前期比10.4%減の493,060千円となりました。液晶関連装置につきましては、100,104千円と前期比37.1%減となりました。その他は、他社製品の取扱い高が横ばいで、前期比0.6%増の594,984千円となりました。役務収益は、ゴルフ練習場収入は微増でしたが、賃貸関係収入の減収で前期比1.5%減の126,430千円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の4,672,018千円から減少し、4,021,106千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.4ポイント改善されて86.4%となっております。

販売費及び一般管理費は前期に比べ2.0%、20,308千円増加し、575,221千円となりました。これは主として、役員報酬10,080千円、役員賞与引当金繰入額4,880千円前期に比べ減少いたしましたが、見積調査費16,181千円、給料手当13,643千円、福利費・厚生費が前期に比して3,021千円増加したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上原価率は0.4ポイント改善されましたが、売上高が726,192千円減少し前期の151,245千円に対し、63.2%減の55,657千円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の12,240千円の費用（純額）から22,839千円の費用（純額）となりました。受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の31,245千円の費用に対し、当期は33,296千円の費用に増加しました。これは主として、短期借入金は前期に対し100,000千円増加、長期借入金（1年以内返済予定を含む）が前期に対し152,274千円減少と借入金総額は減少しておりますので借入金利率が上昇したことによるものです。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期の154,256千円から71.7%減少し、43,586千円となりました。これは主として、営業利益が95,588千円減少、営業外費用支払利息が4,062千円増加したことによるものです。

法人税等

前期の法人税、住民税及び事業税は、53,274千円(過年度分10,739千円含む)当期は13,485千円(過年度分2,108千円含む)となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の100,981千円から、当期は70.1%減の30,101千円となりました。これは主に法人税、住民税及び事業税は39,789千円減少いたしましたが、税引前当期純利益が110,670千円減少したことによるものです。

(3) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期が111,996千円の資金の増加、当期は6,277千円の資金の増加となり105,718千円減少しました。これは主として、前年同期は税引前当期純利益154,256千円の収入があったものの、当期は43,586千円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期は有形固定資産取得による支出が25,538千円等で27,626千円の資金の減少でしたが、当期は有形固定資産の取得による支出160,118千円があったこと等により160,398千円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前期の235,944千円の資金の減少は、主に長期借入の収支が170,400千円の支出によるものでした。当期の217,884千円の資金の減少も、主に長期借入金の収支が152,274千円の支出になったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前期の1,258,706千円から372,005千円減少し、886,700千円となりました。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金により資金調達することとしております。

平成20年3月31日現在の短期借入の残高は1,575,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、550,000千円であります。

平成20年3月31日現在の長期借入金(1年以内返済予定を含む)の残高は、546,656千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

当社は、その健全な財政状態、営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、営業強化に伴う会社組織の整備、シートライニング容器生産設備の設備投資を中心に総額159,990千円の設備投資を実施いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

区分			事業内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				土地	建物及び構築物	機械及び装置	その他	計	
生産設備	本社		管理・販売						
	工場	岐阜県不破郡垂井町	破碎粉碎機 砂利碎石他撰別装置 橋梁鉄構及び水処理装置 その他の機械 部品修理雑工事 ライニング製品 環境装置 液晶関連装置	105,570m ² 490,189	156,416	103,582	16,159	766,348	139
	賃貸資産	岐阜県不破郡垂井町	不動産賃貸	300m ² 270	68	-	-	338	-
	計			105,870m ² 490,460	156,484	103,582	16,159	766,687	139
その他の設備	東京支店	東京都世田谷区	販売業務	-	15	-	538	553	7
	名古屋支店ほか3営業所		同上	-	111	-	1,600	1,711	10
	ゴルフ練習場		貸球	14,616m ² 12,950	30,301	4,997	707	48,957	1
	賃貸資産	岐阜県不破郡垂井町	動産・不動産賃貸	7,617m ² 107,048	415,087	-	284	522,420	-
	社宅			1,624m ² 21,391	34,420	-	171	55,983	-
	社宅	東京都町田市		137m ² 20,752	32,551	-	-	53,303	-
	計			23,995m ² 162,143	512,487	4,997	3,302	682,931	18
合計				129,865m ² 652,603	668,972	108,580	19,461	1,449,618	157

- (注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(有)バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。
- 2 事業内容欄ライニング製品の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業(株)より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具5,266千円、工具、器具及び備品14,195千円であります。

4 このほかリース契約等により賃借しているものは、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・支店・営業所	電子計算機MP5400EXシステム 1式 CADシステム2式を含む事務 用機器の一部	5から6	9,174	2,549
本社工場	ライニング加工設備 1式	1	17,225	5,098
本社・支店・営業所	車両運搬具 12台	1から6	4,995	4,674

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社工場 岐阜県不破郡垂井町	橋梁波型鋼板溶接 システム	33,500	-	借入金	平成20年 6月	平成20年 7月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	9	39			780	838	
所有株式数 (単元)		3,750	22	5,003			3,312	12,087	40,500
所有株式数 の割合(%)		31.02	0.18	41.39			27.40	100.00	

(注) 1 自己株式12,286株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に286株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も12,286株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17 20	3,981	32.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348 1	340	2.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
太洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9 2	200	1.64
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	163	1.34
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	150	1.23
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1番38号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	150	1.23
計		8,460	69.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,075,000	12,075	同上
単元未満株式	普通株式 40,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,075	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式286株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58の2	12,000		12,000	0.09
計		12,000		12,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

単元未満株式の買取りの請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,353	225
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	12,286		12,286	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

ず。上記の方針に基づきまして、当期の1株当たり配当額につきましては2円50銭を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の剰余金の配当は30,288千円、配当性向は100.6%となりました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化・生産設備の充実等の資金需要に充当させていただきま

す。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決済年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年6月27日 株主総会決議	30,288	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	127	200	385	231	168
最低(円)	49	99	135	125	68

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	119	109	110	103	98	92
最低(円)	104	91	93	91	81	68

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		立石 勲	昭和8年4月8日生	昭和39年8月 昭和50年12月 平成6年6月 平成11年6月 平成12年6月	立石建設(株)設立代表取締役(現任) 立石建設工業(株)代表取締役(現任) 当社監査役 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	注2	61
専務取締役	本社工場 管掌兼経営監査 部長	田中良治	昭和7年9月7日生	昭和27年3月 昭和47年5月 昭和49年11月 平成4年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 取締役営業部次長 常務取締役営業部長 常務取締役退任、開発事業部長 当社常勤監査役 専務取締役購買・技術担当 専務取締役製造本部製造・購買・ 技術担当兼経営監査部長 専務取締役製造本部製造・購買・ 技術担当兼第一事業部・第二事業 部管掌兼経営監査部長 専務取締役本社・工場管掌兼経営 監査部長(現任)	注2	39
専務取締役	東京本社管掌	立石和民	昭和14年8月31日生	昭和33年4月 昭和39年8月 昭和47年7月 平成17年11月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月	宿浦遠洋鮪漁業協同組合 立石建設(株)取締役(現任) 立石建設工業(株)常務取締役 立石建設工業(株)専務取締役 (現任) 当社監査役(非常勤) 当社専務取締役 当社専務取締役東京本社管掌(現 任)	注2	
常務取締役 兼執行役員	第四事業部・製 造本部所管兼第 四営業部長兼品 質保証部長兼工 事部長兼ライン ングタンク部長 兼D S部担当兼 品質担当役員	加納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 製造部次長 製造部長 執行役員製造部長 取締役製造部長 取締役兼執行役員製造部長 取締役兼執行役員第四事業部担当 第四営業部長兼品質保証部長兼工 事部長兼品質担当役員 取締役兼執行役員第四事業部・製 造本部所管兼第四営業部長兼品質 保証部長兼工事部長兼ライング タンク部長兼D S部担当兼品質担 当役員 常務取締役兼執行役員第四事業部 ・製造本部所管兼第四営業部長兼 品質保証部長兼工事部長兼ライ ングタンク部長兼D S部担当兼品 質担当役員(現任)	注2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

常務取締役	東京本社掌管兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当	長瀬 隆雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 平成10年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 取締役営業本部東京支店長 常務取締役営業本部東京支店長 常務取締役営業本部東京支店長兼環境開発事業部長 常務取締役営業本部長兼環境開発事業担当 専務取締役営業本部長兼環境開発事業担当 専務取締役支店・営業所・環境開発事業担当 常務取締役機械営業・環境営業・営業開発担当 常務取締役第一事業部兼第二事業部所管 常務取締役東京本社掌管兼第一事業部所管兼東京支店兼名古屋支店兼営業開発部担当 常務取締役東京本社掌管兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当(現任)	注2	4
取締役兼執行役員	第二事業部所管二営業部長兼営業管理部担当	中橋 昇	昭和19年7月1日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 営業本部機械営業部長 取締役技術部長 常務取締役機械環境営業・営業管理担当 取締役兼執行役員建設機械部長兼品質担当役員 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長兼東京支店長 取締役兼執行役員第二事業部所管二営業部長兼営業管理部担当(現任)	注2	6
取締役兼執行役員	第三事業部・製造本部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当	竹中 茂	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 営業本部鉄構営業部次長 営業本部鉄構営業部長 執行役員営業本部鉄構営業部長 取締役鉄構営業部長 取締役兼執行役員鉄構営業部長兼営業管理部長 取締役兼執行役員第二事業部担当鉄構営業部長兼営業管理部長 取締役兼執行役員第三事業部・製造本部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当(現任)	注2	11
取締役兼執行役員	東京本社経理部長兼本社工場経理担当	若山 浩人	昭和39年2月2日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 総務購買部経理課長 経理部長 東京本社経理部長兼本社工場経理担当 取締役兼執行役員東京本社経理部長兼本社工場経理担当(現任)	注2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神野 恭 郎	昭和16年10月12日生	昭和41年4月 平成4年4月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年6月	当社入社 技術部長 取締役技術部長 当社取締役退任 株式会社ユニテック顧問 当社常勤監査役(現任)	注3	2
* 監査役		小澤 良 雄	昭和11年3月15日生	昭和29年4月 平成1年6月 平成7年6月 平成9年10月 平成15年4月 平成19年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役不動産営業部長 信泉株式会社代表取締役 株式会社トーザイエンタープライズ会長 株式会社小澤良雄事務所設立、代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注3	
* 監査役		立石 英 樹	昭和39年1月25日生	昭和63年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成19年6月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長(現任) 当社監査役(現任)	注3	1
計							132

- (注) 1 *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 専務取締役立石和民は、代表取締役社長立石 勲の弟であります。
5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の11名で構成されております。

常務取締役兼執行役員	第四事業部・製造本部所管兼第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼DS部担当兼品質担当役員	加 納 静
取締役兼執行役員	第二事業部所管二営業部長兼営業管理部担当	中 橋 昇
取締役兼執行役員	第三事業部・製造本部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当	竹 中 茂
取締役兼執行役員	東京本社経理部長兼本社工場経理担当	若 山 浩 人
執行役員	第三事業部第三営業部長兼大阪営業所担当兼広島営業所長	佐 竹 武 信
執行役員	東京本社総務部長兼本社工場総務担当	中 野 爽 明
執行役員	第一事業部東京支店長	北 川 満 平
執行役員	第四事業部DS部長	矢 野 雅 敏
執行役員	東京本社購買部長兼本社工場購買担当	野 村 好 一
執行役員	製造部長兼経営監査部	林 直 樹
執行役員	技術部長	田 中 務

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

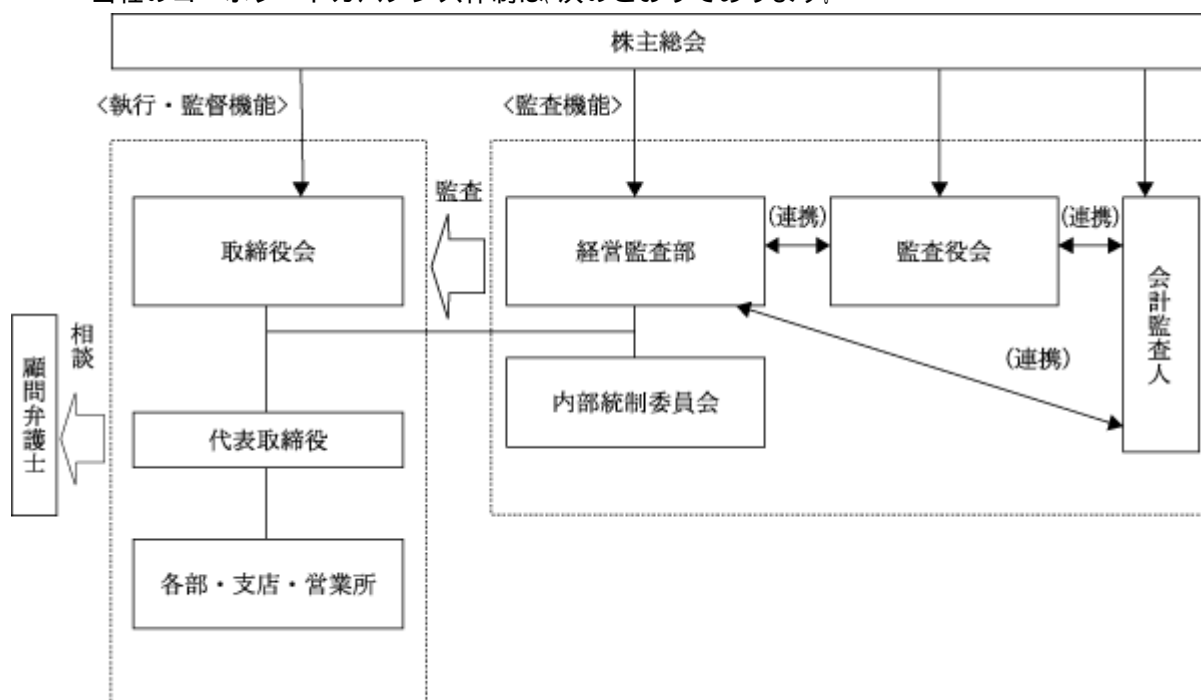
当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役8名、執行役員11名（内、取締役兼務者4名）監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

なお、平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備（規定の作成・改正）に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」の適用開始にむけ、「内部統制プロジェクト」を設け、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備をしております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第77期事業年度は、取締役会を8回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、6回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の数数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 11名 41,160千円 (うち社外取締役 1名 1,800千円)
 監査役の年間報酬総額 5名 7,320千円 (うち社外監査役 4名 1,920千円)
 (注) 当期中の退任取締役2名および退任社外監査役2名に対する報酬を含んでおりま
 す。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 7,585 千円
 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・
 運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供
 ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって
 社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監
 査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等から営業の報告を聴取、
 重要な決裁書類等を閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的
 でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等
 から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な
 監査が可能な体制を築いております。

(5) 社外監査役と提出会社との関係

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
小澤良雄				
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づき賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			
氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
立石英樹	当社代表取締役 立石勲の三親等以 内の親族でありま す。			
	責任限定契約の内容の概要			
	当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づき賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。			

(6) リスクの管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会（リスク管理委員会）にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。

また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦 公認会計士伊藤満邦事務所

増田仁視 公認会計士増田仁視事務所

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 5名

監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

(8) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金		1,808,917		1,567,623		
2 受取手形	*2~4	400,466		357,726		
3 売掛金	*2	1,256,923		1,189,471		
4 製品		83,837		89,036		
5 原材料		214,814		215,294		
6 仕掛品		975,187		944,435		
7 前渡金		67,606				
8 前払費用		7,573		9,126		
9 未収入金		18,419		13,355		
10 未収法人税等				10,111		
11 その他		1,566		4,284		
貸倒引当金		35,277		20,948		
流動資産合計		4,800,034	73.9	4,379,516	71.8	
固定資産						
1 有形固定資産	*1					
(1) 建物		632,825		638,695		
(2) 構築物		33,349		30,276		
(3) 機械及び装置		118,358		108,580		
(4) 車両及び運搬具		4,681		5,266		
(5) 工具、器具及び備品		16,245		14,195		
(6) 土地		622,851		652,603		
(7) 建設仮勘定				64,894		
有形固定資産合計		1,428,312	21.9	1,514,512	24.8	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		4,600		4,600		
(2) ソフトウェア		1,395		1,006		
(3) 電話加入権		123		123		
無形固定資産合計		6,118	0.0	5,729	0.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			137,839		70,474	
(2) 出資金			2,050		2,050	
(3) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			8,527			
(4) 破産更生債権等					8,387	
(5) 長期前払費用			891		8	
(6) 長期性預金			100,000		100,000	
(7) 会員権			10,170		10,170	
(8) その他			8,349		10,225	
貸倒引当金			8,527		8,387	
投資その他の資産合計			259,301	3.9	192,929	3.1
固定資産合計			1,693,731	26.0	1,713,171	28.1
資産合計			6,493,766	100.0	6,092,687	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 支払手形		932,925		810,818	
2 買掛金	* 2	677,828		768,892	
3 短期借入金	* 1	1,475,000		1,575,000	
4 1年以内に返済予定の 長期借入金	* 1	483,260		367,478	
5 未払金		19,006			
6 未払費用	* 2	82,909		70,904	
7 未払法人税等		38,436		72	
8 未払消費税等		21,732		10,352	
9 前受金		371,004		216,913	
10 預り金		3,927		4,784	
11 預り保証金		29,033		29,033	
12 賞与引当金		45,105		49,537	
13 役員賞与引当金		4,880			
14 設備関係支払手形		4,631		2,542	
15 その他		1,018		3,816	
流動負債合計		4,190,699	64.5	3,910,145	64.1
固定負債					
1 長期借入金	* 1	215,670		179,178	
2 繰延税金負債		6,664		992	
3 退職給付引当金		198,602		212,211	
4 長期預り保証金		385,253		355,920	
固定負債合計		806,190	12.4	748,302	12.2
負債合計		4,996,890	76.9	4,658,447	76.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部					
株主資本					
1 資本金		606,375	9.3	606,375	9.9
2 資本剰余金					
資本準備金		1,352		1,352	
資本剰余金合計		1,352	0.0	1,352	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		92,600		96,300	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		15,000		15,000	
固定資産圧縮積立金		36,183		35,320	
別途積立金		505,650		505,650	
繰越利益剰余金		185,234		176,145	
利益剰余金合計		834,667	12.8	828,415	13.5
4 自己株式		1,366	0.0	1,591	0.0
株主資本合計		1,441,028	22.1	1,434,551	23.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		55,847	0.8	311	0.0
評価・換算差額等合計		55,847	0.8	311	0.0
純資産合計		1,496,875	23.0	1,434,240	23.5
負債純資産合計		6,493,766	100.0	6,092,687	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	* 1		5,378,177	100.0		4,651,985	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		74,973			83,837		
2 当期商品仕入高		6,095			750		
3 他勘定より振替高	* 2				6,413		
4 当期製品製造原価	* 1	4,674,787			4,019,141		
合計		4,755,855			4,110,142		
5 期末製品たな卸高		83,837	4,672,018	86.8	89,036	4,021,106	86.4
売上総利益			706,159	13.1		630,879	13.5
販売費及び一般管理費							
1 運賃		23,616			23,155		
2 販売手数料		1,880			1,095		
3 旅費通信費		38,009			39,289		
4 役員報酬		58,560			48,480		
5 給料手当		169,662			183,305		
6 賞与引当金繰入額		13,233			12,953		
7 役員賞与引当金繰入額		4,880					
8 福利費・厚生費		49,965			52,987		
9 租税公課・組合費		23,296			23,587		
10 建物設備賃借料		33,579			37,177		
11 交際費・会議費		6,827			5,682		
12 減価償却費		9,135			7,962		
13 見積調査費		58,296			74,478		
14 その他		63,971	554,913	10.3	65,068	575,221	12.3
営業利益			151,245	2.8		55,657	1.1
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		3,053			5,258		
2 保証債務取崩益		9,851			98		
3 作業屑売却収入		6,686			7,310		
4 雑収入		2,420	22,012	0.4	1,831	14,498	0.3
営業外費用							
1 支払利息		32,569			36,631		
2 手形売却損		364			688		
3 雑損		1,319	34,253	0.6	17	37,337	0.8
経常利益			139,005	2.5		32,818	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	* 3				44		
2 投資有価証券売却益					24,758		
3 貸倒引当金戻入益		36,955	36,955	0.6	14,469	39,271	0.8
特別損失							
1 固定資産売却損	* 4				97		
2 固定資産廃却損	* 5	56			4,224		
3 電話加入権評価損		3,223					
4 投資有価証券評価損		2,000					
5 損害賠償金	* 6	4,000					
6 保証金償却損		2,050					
7 会員権評価損		4,000					
8 役員退職慰労金		6,374	21,704	0.4	24,181	28,503	0.6
税引前当期純利益			154,256	2.8		43,586	0.9
法人税、住民税 及び事業税		42,535			11,377		
過年度法人税、住民税及 び事業税		10,739	53,274	0.9	2,108	13,485	0.2
当期純利益			100,981	1.8		30,101	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,066,187	65.7	2,524,523	61.8
労務費	* 1	590,174	12.6	636,676	15.6
経費	* 2	1,003,590	21.5	919,762	22.5
当期総製造費用		4,659,952	100.0	4,080,962	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,060,910		975,187	
合計		5,720,862		5,056,150	
期末仕掛品たな卸高		975,187		944,435	
他勘定振替高	* 3	70,887		92,573	
当期製品製造原価		4,674,787		4,019,141	

(注) * 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度31,872千円、当事業年度36,584千円であります。

* 2 経費中の主なものの内訳

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	614,176	569,644
減価償却費	51,863	49,623
租税公課	27,039	25,880
運賃	65,466	56,883
電力料	36,590	39,075
機械等賃料	27,990	27,555

* 3 他勘定振替高の主なものの内訳

科目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
販売費・一般管理費	69,461	86,210

(原価計算の方法)

破碎粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	606,375	1,352	1,352
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)			
自己株式の取得(千円)			
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	606,375	1,352	1,352

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	88,900	15,000	37,918	505,650	122,572	770,041	1,211	1,376,557	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)					36,355	36,355		36,355	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)	3,700				3,700				
当期純利益(千円)					100,981	100,981		100,981	
自己株式の取得(千円)							155	155	
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			1,735		1,735				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,700		1,735		62,661	64,625	155	64,470	
平成19年3月31日残高(千円)	92,600	15,000	36,183	505,650	185,234	834,667	1,366	1,441,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	85,241	85,241	1,461,799
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			36,355
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)			
当期純利益(千円)			100,981
自己株式の取得(千円)			155
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	29,394	29,394	29,394
事業年度中の変動額合計(千円)	29,394	29,394	35,076
平成19年3月31日残高(千円)	55,847	55,847	1,496,875

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	606,375	1,352	1,352
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)			
自己株式の取得(千円)			
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	606,375	1,352	1,352

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	92,600	15,000	36,183	505,650	185,234	834,667	1,366	1,441,028	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)					36,352	36,352		36,352	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)	3,700				3,700				
当期純利益(千円)					30,101	30,101		30,101	
自己株式の取得(千円)							225	225	
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			863		863				
事業年度中の変動額合計(千円)	3,700		863		9,088	6,251	225	6,476	
平成20年3月31日残高(千円)	96,300	15,000	35,320	505,650	176,145	828,415	1,591	1,434,551	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	55,847	55,847	1,496,875
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)			36,352
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立(千円)			
当期純利益(千円)			30,101
自己株式の取得(千円)			225
固定資産圧縮積立金の取崩(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	56,158	56,158	56,158
事業年度中の変動額合計(千円)	56,158	56,158	62,635
平成20年3月31日残高(千円)	311	311	1,434,240

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		154,256	43,586
2		60,998	57,585
3		3,447	4,431
4		4,880	4,880
5		6,634	13,608
6		97,143	14,469
7		3,053	5,258
8		32,569	36,631
9			44
10			97
11		56	4,224
12		3,223	
13			24,758
14		2,000	
15		158,431	44,782
16		57,808	24,602
17		10,468	28,603
18		20,191	11,380
19		87,657	6,570
小計		178,669	101,229
20		3,053	5,258
21		31,352	38,568
22		38,373	61,642
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		111,996	6,277
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		211	30,711
2		25,538	160,118
3			140
4		1,800	
5		76	
6			30,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		27,626	160,398
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1			
2		500,000	156,886
3		670,400	309,160
4		155	225
5		36,355	36,352
6		29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		235,944	217,884
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(は減少)			
		151,574	372,005
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,410,280	1,258,706
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,258,706	886,700

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法による原価法 部品 移動平均法による原価法 その他 個別法による原価法	(1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 プラント等受注品 同左 部品 同左 その他 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ・平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 ・平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 (会計方針の変更) 平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与引当金) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、4,880千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,496,875千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、前事業年度は「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」として表示しておりましたものを、当事業年度においては「破産更生債権等」として表示しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として計上しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、中間会計期間において内規に基づく要支給額を計上する方法に変更しました。この変更により当中間期発生額 4,823 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度発生額 79,739 千円は特別損失に計上しております。 しかし、更なる企業体質強化を図る目的から、平成20年3月25日開催の取締役会において役員退職慰労金贈呈に関する内規を廃止し、役員は同日付で当社が有する役員退職債務(見込額)について全額放棄いたしました。 この変更がなかった場合、販売費及び一般管理費に計上した当中間期発生額 4,823 千円及び特別損失に計上した過年度発生額 55,558 千円は発生しないことになり、当中間財務諸表の営業利益及び経常利益は 4,823 千円多く、税引前中間純損失及び中間純損失は 60,381 千円少なく計上されることとなります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,868,494千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,324,696千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">269,676千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,150,225千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,464千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92,430千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">476,940千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,670千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">212,276千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち 工場財団</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">113,302千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,552千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">813,956千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">231,698千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額147,744千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置37,636千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,324,696千円	構築物	269,676千円	機械及び装置	1,150,225千円	車両及び運搬具	31,464千円	工具、器具及び備品	92,430千円	1年以内に返済予定の長期借入金	476,940千円	長期借入金	215,670千円	短期借入金	1,475,000千円	割引手形	10,000千円	建物	212,276千円	うち 工場財団	113,302千円	機械及び装置	29,552千円	"	29,552千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	813,956千円	計	231,698千円	<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,892,199千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,353,895千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">272,748千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,135,120千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33,191千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,244千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,438千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,178千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,000千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">205,520千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち 工場財団</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">105,219千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">29,146千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">806,794千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">223,209千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額147,744千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置37,636千円、土地9,158千円)が控除されております。</p>	建物	1,353,895千円	構築物	272,748千円	機械及び装置	1,135,120千円	車両及び運搬具	33,191千円	工具、器具及び備品	97,244千円	1年以内に返済予定の長期借入金	342,438千円	長期借入金	179,178千円	短期借入金	1,575,000千円	建物	205,520千円	うち 工場財団	105,219千円	機械及び装置	29,146千円	"	29,146千円	土地	572,127千円	"	88,843千円	計	806,794千円	計	223,209千円
建物	1,324,696千円																																																																		
構築物	269,676千円																																																																		
機械及び装置	1,150,225千円																																																																		
車両及び運搬具	31,464千円																																																																		
工具、器具及び備品	92,430千円																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	476,940千円																																																																		
長期借入金	215,670千円																																																																		
短期借入金	1,475,000千円																																																																		
割引手形	10,000千円																																																																		
建物	212,276千円	うち 工場財団	113,302千円																																																																
機械及び装置	29,552千円	"	29,552千円																																																																
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																
計	813,956千円	計	231,698千円																																																																
建物	1,353,895千円																																																																		
構築物	272,748千円																																																																		
機械及び装置	1,135,120千円																																																																		
車両及び運搬具	33,191千円																																																																		
工具、器具及び備品	97,244千円																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	342,438千円																																																																		
長期借入金	179,178千円																																																																		
短期借入金	1,575,000千円																																																																		
建物	205,520千円	うち 工場財団	105,219千円																																																																
機械及び装置	29,146千円	"	29,146千円																																																																
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																
計	806,794千円	計	223,209千円																																																																
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,840千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">10,669千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">75,959千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,014千円</td> </tr> </table>	売掛金	33,840千円	受取手形	10,669千円	買掛金	75,959千円	未払費用	8,014千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">134,544千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,485千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6,029千円</td> </tr> </table>	売掛金	134,544千円	受取手形	18,999千円	買掛金	18,485千円	未払費用	6,029千円																																																		
売掛金	33,840千円																																																																		
受取手形	10,669千円																																																																		
買掛金	75,959千円																																																																		
未払費用	8,014千円																																																																		
売掛金	134,544千円																																																																		
受取手形	18,999千円																																																																		
買掛金	18,485千円																																																																		
未払費用	6,029千円																																																																		
<p>* 3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">20,157千円</td> </tr> </table>		20,157千円	<p>* 3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">29,470千円</td> </tr> </table>		10,000千円	受取手形裏書譲渡高	29,470千円																																																												
	20,157千円																																																																		
	10,000千円																																																																		
受取手形裏書譲渡高	29,470千円																																																																		
<p>* 4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,538千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,538千円																																																																	
受取手形	15,538千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 157,044千円 関係会社よりの仕入高 307,918千円 関係会社よりの機械設備賃借料 22,898千円	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 232,002千円 関係会社よりの仕入高 136,752千円 関係会社よりの機械設備賃借料 22,967千円
* 2	* 2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 固定資産（機械及び装置） 6,413千円
* 3	* 3 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 44千円
* 4	* 4 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 97千円
* 5 固定資産廃却損の内訳 固定資産廃却損 工具器具及び備品 56千円	* 5 固定資産廃却損の内訳 建物 4,177千円 車両運搬具 33千円 工具器具及び備品 14千円 計 4,224千円
* 6 損害賠償金の内容 製品の瑕疵に対する補償 4,000千円	* 6

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,888	1,045		9,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,045株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	36,355	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	36,352	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,933	2,353		12,286

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,353株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,352	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,288	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金 1,808,917千円	現金及び預金 1,567,623千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,211千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,923千円
短期借入金(当座借越) 450,000千円	短期借入金(当座借越) 550,000千円
現金及び現金同等物 1,258,706千円	現金及び現金同等物 886,700千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両	備品	合計
取得価額相当額	4,761千円	23,920千円	28,681千円
減価償却累計額 相当額	3,888千円	18,567千円	22,456千円
期末残高相当額	872千円	5,352千円	6,225千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	5,135千円	1,385千円	6,521千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,685千円		
減価償却費相当額	5,319千円		
支払利息相当額	220千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	428,341千円	21,668千円	450,009千円
期末残高	370,198千円	1,765千円	371,963千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,573千円	358,947千円	386,520千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	14,888千円		
受取利息相当額	1,567千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	26,019千円	329,586千円	355,606千円

当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両	備品	合計
取得価額相当額	4,761千円	23,920千円	28,681千円
減価償却累計額 相当額	4,761千円	22,587千円	27,349千円
期末残高相当額	千円	1,332千円	1,332千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	1,385千円	千円	1,385千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	5,222千円		
減価償却費相当額	4,893千円		
支払利息相当額	86千円		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
2 貸手側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	442,849千円	21,883千円	464,733千円
期末残高	355,689千円	1,550千円	357,240千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,681千円	331,265千円	358,947千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	14,723千円		
受取利息相当額	1,459千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸手側			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	26,019千円	303,566千円	329,586千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	48,658	114,162	65,504
2 債券			
3 その他	2,020	3,020	999
小計	50,679	117,183	66,504
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	23,447	19,456	3,991
2 債券			
3 その他			
小計	23,447	19,456	3,991
合計	74,127	136,639	62,512

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
計	1,200

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,000千円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	16,543	23,105	6,561
2 債券			
3 その他	2,020	2,333	313
小計	18,564	25,439	6,874
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	50,029	43,835	6,193
2 債券			
3 その他			
小計	50,029	43,835	6,193
合計	68,593	69,274	681

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,450	24,758	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,200
計	1,200

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当決算日における有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は第41期より従来の退職年金制度に替えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">371,024千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">86,477</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">85,944</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">198,602</td> </tr> </table>	退職給付債務	371,024千円	年金資産	86,477	会計基準変更時差異の未処理額	85,944	退職給付引当金	198,602	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">333,989千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">46,576</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">75,201</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">212,211</td> </tr> </table>	退職給付債務	333,989千円	年金資産	46,576	会計基準変更時差異の未処理額	75,201	退職給付引当金	212,211
退職給付債務	371,024千円																
年金資産	86,477																
会計基準変更時差異の未処理額	85,944																
退職給付引当金	198,602																
退職給付債務	333,989千円																
年金資産	46,576																
会計基準変更時差異の未処理額	75,201																
退職給付引当金	212,211																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,580</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table>	退職給付費用	39,580	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45,767</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table>	退職給付費用	45,767	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743				
退職給付費用	39,580																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743																
退職給付費用	45,767																
期待運用収益																	
会計基準変更時差異費用処理額	10,743																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																
期待運用収益率	%																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前](#) [次](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	2,636千円	未払事業税	57千円
賞与引当金	17,952千円	賞与引当金	19,716千円
貸倒引当金	9,050千円	貸倒引当金	3,079千円
たな卸資産	35,017千円	たな卸資産	46,240千円
貸倒損失	7,780千円	貸倒損失	7,780千円
減価償却	1,297千円	減価償却	1,246千円
退職給付引当金	79,043千円	退職給付引当金	84,460千円
投資有価証券	31,823千円	投資有価証券	15,112千円
会員権	20,539千円	会員権	20,539千円
その他	3,761千円	その他	3,846千円
評価性引当額	184,968千円	評価性引当額	178,714千円
繰延税金資産合計	23,934千円	繰延税金資産合計	23,364千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	23,934千円	固定資産圧縮積立金	23,364千円
その他有価証券評価差額金	6,664千円	その他有価証券評価差額金	992千円
繰延税金負債合計	30,599千円	繰延税金負債合計	24,356千円
繰延税金負債の純額	6,664千円	繰延税金負債の純額	992千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	39.8 %	法定実効税率	39.8 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	3.5 %	交際費等永久に損金算入されない項目	11.0 %
住民税均等割	1.2 %	住民税均等割	4.5 %
評価性引当額	18.7 %	評価性引当額	24.7 %
その他	2.0 %	その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9 %

(持分法損益等)

持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産販売	直接(32.98) 間接(3.12)	兼任2名	工事等の仕入	建設工事・破砕機用消耗部品他	72,773	買掛金	13,279
							工事等の請負	建設工事・破砕機用消耗部品他	134,565	売掛金 受取手形	11,821 10,669

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都新宿区	13,614,768	工業用シール製品製造、販売	直接(16.81) 間接()	無	日本バルカー工業(株)の製品の購入	材料の購入	235,144	買掛金	62,680
							加工、工事等の請負	ライニング加工請負	22,479	売掛金	22,018
							機械設備の賃借	ライニング機械等設備の賃借	22,898	未払費用	8,014

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械等設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲(0.50) 立石建設(株)直接() 間接()	兼任2名	工事等仕入	建設工事他	105,161		
							賃借	東京支店及び社宅家賃	5,671		
							工事等の請負	建設工事他	312,206	売掛金	225,500

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ株式会社 (日本バルカー工業株式会社の子会社)	東京都町田市	310,000	合成樹脂、ゴム、エラストマー、金属その他の素材を主要材料または補助材料とする物品の設計、製造、加工、販売	直接 () 間接 ()	兼任1名	材料の購入	ライニング材料の仕入	23,453		
							加工、工事等の請負	ライニング加工請負	1,235,634	売掛金	287,971

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	バルカーセイキ株式会社 (日本バルカー工業株式会社の子会社)	静岡県浜松市	300,000	超高真空用コンポーネント製品、各種ペロースの設計、製造、販売	直接 () 間接 ()	無	材料の購入	タンク用材料の仕入	33,632	買掛金	35,313
							加工、工事等の請負	タンク製造請負	68,192	売掛金	71,601

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生碎石・再生コンクリート生産販売	直接(32.98) 間接(3.12)	兼任2名	工事等の仕入	建設工事・破砕機用消耗部品他	1,022	買掛金	181
							工事等の請負	建設工事・破砕機用消耗部品他	42,560	売掛金 受取手形	11,588 18,999

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,850,538	工業用シール製品製造、販売	直接(16.81) 間接()	無	日本バルカー工業(株)の製品の購入	材料の購入	135,729	買掛金	18,304
							加工、工事等の請負	ライニング加工請負	189,441	売掛金	122,955
							機械設備の賃借	ライニング機械等設備の賃借	22,967	未払費用	6,029
							購入	シートライニング生産設備	64,894		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格及び機械等設備の賃借料については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 生産設備の購入価格については、取引実勢等に基づいて決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の親会社	立石建設株式会社	東京都世田谷区	360,000	建築・土木工事の設計、請負施工、道路舗装工事の請負施工	立石 勲(0.50) 立石建設(株)直接() 間接()	兼任2名	工事等仕入	建設工事他	1,500	買掛金	1,575
							賃借	東京支店及び社宅家賃	5,671		
							工事等の請負	建設工事他	1,924	売掛金 受取手形	54,117 199
							購入	不動産	53,369		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3 不動産の購入価格については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	バルカー・ハイパフォーマンス・ボリマーズ株式会社 (日本バルカー工業株式会社の子会社)	東京都品川区	310,000	合成樹脂、ゴム、エラストマー、金属その他の素材を主要材料または補助材料とする物品の設計、製造、加工、販売	直接() 間接()	無	加工、工事等の請負	ライニング加工請負	817,839	売掛金	82,893

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	バルカーエスイーエス株式会社 (日本バルカー工業株式会社の子会社)	千葉県市原市	120,000	シール材料、配管材料、潤滑、しゅう動材料、樹脂エラストマー材料販売及び工事	直接() 間接()	無	加工、工事等の請負	ライニング配管製造請負	9,703	売掛金	9,227

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 材料等の購入、工事等の請負価格については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	123.52円	118.38円
1株当たり当期純利益	8.33円	2.48円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計(千円)	1,496,875	1,434,240
普通株式に係る純資産額(千円)	1,496,875	1,434,240
普通株式の発行済株式数(千株)	12,127	12,127
普通株式の自己株式数(千株)	9	12
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,117	12,115

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	100,981	30,101
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	100,981	30,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,118	12,116

(重要な後発事象)

平成19年12月26日付当社と日本バルカー工業(株)との間で締結した事業移管契約に基づき同社から取得した生産設備のもと、平成20年4月1日より当社の独自路線でシートライニング容器の製造販売を開始しております。また、今般の移管によりユーザーへの直接販売が可能となり経営成績の向上に資することができます。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,580
		(株) 愛知銀行	1,963	14,251
		(株) 大垣共立銀行	38,000	20,406
		(株) 岐阜銀行	114,500	9,045
		(株) 十六銀行	20,000	11,480
		(株) 栗本鐵工所	21,000	2,688
		オカダアイヨン (株)	10,000	2,800
		(株) 第三銀行	10,000	3,690
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		財形住宅金融 (株)	1	200
		その他2銘柄	281	
計		218,765	68,140	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロスオープン	2,000,000	1,411
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	922
計		3,249,115	2,333	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,957,522	38,609	3,540	1,992,591	1,353,895	32,561	638,695
構築物	303,025			303,025	272,748	3,072	30,276
機械及び装置	1,268,584	9,054	33,938	1,243,700	1,135,120	12,419	108,580
車両及び運搬具	36,146	4,875	2,564	38,457	33,191	4,063	5,266
工具、器具及び 備品	108,676	3,043	280	111,439	97,244	5,079	14,195
土地	622,851	29,752		652,603			652,603
建設仮勘定		69,656	4,761	64,894			64,894
有形固定資産計	4,296,806	154,990	45,084	4,406,712	2,892,199	57,196	1,514,512
無形固定資産							
借地権				4,600			4,600
ソフトウェア				2,877	1,870	388	1,006
電話加入権				123			123
無形固定資産計				7,600	1,870	388	5,729
長期前払費用	2,535			2,535	2,527	882	8
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 建設仮勘定の重要な増加は次の通りであります。

日本バルカー工業㈱よりの事業移管に伴いシートライニング生産設備 64,894千円増加しております。

2 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額 147,744千円が控除されております。

建物 86,670千円 構築物 14,278千円

機械及び装置 37,636千円 土地 9,158千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475,000	1,575,000	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	483,260	367,478	1.39	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	215,670	179,178	1.46	平成21年4月から 平成25年2月まで
合計	2,173,930	2,121,656		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	115,528	37,608	13,608	12,434

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,804	20,948		35,417	29,335
賞与引当金	45,105	49,537	45,105		49,537
役員賞与引当金	4,880		4,880		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸金の回収14,314千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替え21,102千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,258
預金の種類	
当座預金	172,356
普通預金	31,904
定期預金	1,361,104
小計	1,565,365
計	1,567,623

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TCM (株)	85,300
大日本スクリーン製造 (株)	46,353
立石建設工業 (株)	18,999
村上商事 (株)	18,866
郷機械鋼業 (株)	14,682
その他	173,524
計	357,726

ロ 受取手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	66,975
5月	80,139
6月	91,779
7月	87,225
8月	27,453
9月	4,153
計	357,726

八 受取手形割引高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	10,000
計	10,000

二 受取手形裏書譲渡高の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	9,550
平成20年7月	19,920
計	29,470

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ムツミ	205,162
日本バルカー工業 (株)	122,955
愛知県尾張建設事務所	87,981
バルカー・ハイパフォーマンス・ポリマーズ (株)	82,893
(株) 鴻池組	75,957
その他	614,521
計	1,189,471

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,256,923	4,883,871	4,951,323	1,189,471	80.6	91.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
シングルトルジョークラッシャー	72,871
インパクトクラッシャー	16,165
計	89,036

原材料

品名	金額(千円)
各種鋼材	25,532
電動機類・油圧ポンプ類	2,491
ベアリング	16,343
購入部品・その他	43,096
ライニング材	127,829
計	215,294

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	232,425
橋梁鉄構及び水処理装置	465,721
その他の機械	50,235
部品修理、その他	83,864
ライニング製品	62,234
環境装置	41,130
液晶関連装置	8,823
計	944,435

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) テクノタジマ	106,446
新東プレーター (株)	34,182
クリモトメック (株)	28,197
(株) 大垣塗工	24,600
三和鐵鋼 (株)	24,278
その他	593,111
計	810,818

ロ 支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	173,164
5月	229,866
6月	173,070
7月	190,012
8月	31,551
9月	13,153
計	810,818

ハ 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製作所 (株)	1,470
富士ゼロックス岐阜 (株)	892
(株) ビグモント	180
計	2,542

ニ 設備関係支払手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	1,072
5月	1,470
計	2,542

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) ヨシミ	60,000
(株) 協和プラントシステム	58,664
(株) 中原鉄工所	58,490
(株) 六大工業	53,571
(株) テクノタジマ	48,457
その他	489,708
計	768,892

前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) スズムラ	54,000
愛知県尾張建設事務所	24,700
多治見土木事務所	23,730
郡上市役所	20,000
(株) ピーエス三菱	19,433
その他	75,049
計	216,913

長期預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 義津屋	348,440
その他	7,480
計	355,920

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき 8,600円
新券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	特典なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第77期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているためこれらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。